

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 葉山 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 吉原 淳 TEL 03-6370-2930
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,383	2.2	2,141	109.1	2,160	101.4	1,506	149.7
2024年3月期	23,864	△0.4	1,024	△53.1	1,072	△51.8	603	△58.1

（注）包括利益 2025年3月期 1,472百万円（57.3％） 2024年3月期 935百万円（△35.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	92.97	—	10.6	9.8	8.8
2024年3月期	37.23	—	4.2	4.9	4.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 2百万円 2024年3月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,179	14,235	67.2	878.75
2024年3月期	22,696	14,220	62.7	877.85

（参考）自己資本 2025年3月期 14,235百万円 2024年3月期 14,220百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,188	△249	△1,460	12,826
2024年3月期	2,280	△759	△1,461	13,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	241.7	10.1
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,457	96.8	10.2
2026年3月期 （予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		91.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,200	△3.4	800	△11.9	780	△14.4	530	△11.3	32.72
通期	23,400	△4.0	2,300	7.4	2,260	4.6	1,600	6.2	98.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	16,200,000株	2024年3月期	16,200,000株
2025年3月期	584株	2024年3月期	584株
2025年3月期	16,199,416株	2024年3月期	16,199,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更に関する注記)	19
(表示方法の変更に関する注記)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結包括利益計算書に関する注記)	21
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報の注記)	30
(重要な後発事象の注記)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調にありますが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、米国の通商政策、物価上昇に伴う個人消費へのマイナス影響など景気下振れリスクがありながらも、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されております。当社グループが属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業等のデジタル活用（いわゆるデジタルシフト）がより一層進展し、企業内あるいは社会課題の解決を目的としたIT投資が引き続き拡大するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度	24,383	2,141	2,160	1,506
前連結会計年度	23,864	1,024	1,072	603
増減率	2.2%	109.1%	101.4%	149.7%

増収の主な要因は、フィナンシャルITサービス事業が縮小した一方、流通ITサービス事業におけるシステム開発案件の検収に伴う一時的な売上高の増加及びデータ連携ビジネス（HULFT事業・データプラットフォーム事業）の拡大があったこと等によるものです。増益の主な要因は、前連結会計年度に受注損失引当金を計上している一方、当連結会計年度においては受注損失等の臨時的要因に伴う影響は少ないこと等によるものです。なお、「DNX Ventures」第4号米国ファンドへの出資における管理費用の発生等に伴い営業外費用に投資事業組合運用損を計上しておりますが、他方で、営業外収益に受取利息及び一部のお客様向けサービスの中途解約に伴う違約金収入を計上しております。

当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、52.6%（前連結会計年度比0.5ポイント増）となりました。流通ITサービス事業の一時的な売上増加があったものの、それ以上にデータ連携ビジネスが拡大いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(HULFT事業)

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、一部製品（「DataSpider Cloud」等）の販売終了に伴う影響を受けたものの、サポートサービスの更新が順調に推移したこと等により、9,998百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。当連結会計年度末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」は63,941本（前連結会計年度末差1,507本増）、「DataSpider Servista」は5,570本（同107本増）と順調に推移しております。営業利益は、売上高の増加に加えて、販売費及び一般管理費の減少等により、4,478百万円（同6.0%増）となりました。

(データプラットフォーム事業)

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、「HULFT Square」の売上高の増加等により、2,828百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上及び要員拡充に伴うコスト増等により、2,605百万円の営業損失（前連結会計年度は2,064百万円の営業損失）となりました。

（流通ITサービス事業）

当事業では、主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の一時的な売上高の増加等により、3,730百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。なお、前連結会計年度に受注損失引当金を計上しましたが、当連結会計年度においては受注損失等の臨時的要因に伴う影響は少ない一方、収益性の低下等により、75百万円の営業損失（前連結会計年度は1,852百万円の営業損失）となりました。

（フィナンシャルITサービス事業）

当事業では、金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、7,825百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、343百万円（同52.1%減）となりました。

（トピックス）

・「HULFT Square」を成長ドライバーに「事業シフト」が加速

当社グループは、システム受託型から自社製品サービス提供型への事業シフトを推進しております。その成長ドライバーとして「HULFT Square」の開発・提供をしております。当連結会計年度では、市場ニーズを取り入れアップデートし、特にエンタープライズ企業向け大規模データ連携に必要な機能を順次拡充してまいりました。サービス利用件数は、前連結会計年度比314.3%になるまで拡大し、今後も一層のサービス拡大に全社を挙げて取組んでまいります。

・先端テクノロジーに触れ、「技術シフト」を推進

北米・日本を中心にB2Bスタートアップへの投資を行っているベンチャーキャピタルである「DNX Ventures」が運営する第4号米国ファンドへの出資を6月より開始しております。また9月にはアメリカのラスベガスで開催された「Dreamforce 2024」にブース出展いたしました。このような活動を通じて、先端テクノロジーに積極的に触れ、先端技術を自社製品サービスに取り込むとともに、次世代人材の育成にもつなげております。

・テクノロジーカンパニーに向けて「人材シフト」が進展

当社がサステナビリティ経営を推進するにあたり、人的資本は特に重要です。トップエンジニア育成や、外部メディアを活用したエンジニアによる情報発信を積極的に進めてまいりました。その結果、アマゾン ウェブ サービス（AWS）より、AWS認定資格の取得数が200を超える企業として「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定される等、技術力向上の成果も出てきております。

（今後のセグメント開示について）

当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が2025年3月期に終息したことを受けて、組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることといたします。

(TSR (株主総利回り))

2020年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
当社	134.7%	125.4%	126.7%	141.8%	134.9%
同業他社 平均※	170.2%	149.2%	147.1%	173.9%	176.2%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは業界平均を下回って推移しております。これは、評価期間の基準となる2020年3月末の当社グループ株価が相対的に高かったことも一因ではありますが、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS（1株当たり当期純利益）が低い水準で推移しており、それが当社の株価及びTSRを引き下げている要因と推察しております。当社は、この取組みが将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,517百万円減少し、21,179百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同409百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同999百万円減少したこと、契約資産が同440百万円減少したこと、繰延税金資産が同309百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,531百万円減少し、6,944百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同224百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同728百万円減少したこと、未払法人税等が同700百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が同341百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同14百万円増加し、14,235百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により同1,506百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.5ポイント増加し、67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より538百万円減少し、12,826百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,188百万円（前連結会計年度は2,280百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,149百万円となったこと、減価償却費721百万円を計上したこと、売上債権及び契約資産が416百万円減少したこと、前受金が225百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等1,114百万円を支払ったこと、受注損失引当金が728百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は249百万円（前連結会計年度は759百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入464百万円があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、投資有価証券の取得により434百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に218百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,460百万円（前連結会計年度は1,461百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,456百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 2023年3月期	第55期 2024年3月期	第56期 2025年3月期
自己資本比率（％）	69.2	62.7	67.2
時価ベースの自己資本比率（％）	139.2	139.7	135.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.7	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,825.2	4,598.2	2,698.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

(経営方針と業績見通し)

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」というミッションのもと、自社のテクノロジーを一層磨き、卓越したソリューションを提供することで、お客様のビジネスの成功と社会の発展に貢献してまいります。

当社グループの中期的な経営方針は、システム受託型から自社製品サービス提供型に事業構造を変革させていくことであり、その実現に向け、事業戦略として引き続き「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」に取り組んでまいります。

事業戦略「4つのシフト」

- ①事業シフト（全社を挙げたデータ連携ビジネスの注力、ブランディング強化）
- ②技術シフト（次世代データエンジニア育成、未来を切り開くテクノロジーの探索）
- ③組織シフト（機能型組織への再編と強化、意思決定スピード向上）
- ④人材シフト（リスキリング、エンジニアリング）

翌連結会計年度の売上高は、当連結会計年度における流通ITサービス事業の一時的な売上増加の反動による影響を受け、減収となる見込みです。一方、データ利活用や生成AIの進化は加速しており、企業がAI活用のためにデータを整流化し、それを各システムに取り込むプロセスが発生することにより、データ連携基盤のニーズも高まっております。当社グループは、これらのニーズを取り込むことで、成長領域と位置付けるデータ連携ビジネス

（HULFT事業及びデータプラットフォーム事業）の更なる拡大に取り組んでまいります。また、当社グループ自身も自社製品の高度化及び生産性向上のため、積極的にAIを取り込んでまいります。営業利益及び経常利益は、データ連携ビジネスの拡大と生産性の向上により、増益を見込んでおります。

翌連結会計年度の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、米国による関税強化の影響については、当社グループの対米輸出はもともと微小であるため、直接的な影響はないと見込んでおります。ただし、当社のお客様の投資マインドが冷えることによる悪影響はゼロではありませんが、現時点では業績見通しには織り込んでおりません。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
23,400	2,300	2,260	1,600

(重要経営指標)

当社グループはかねてより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、資本コスト・資本収益性を意識し、重要経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、TSR（株主総利回り）等を定めております。

ROE目標値は、中長期として20%に設定し、当連結会計年度のROEは10.6%となりました。これは、当社グループが事業構造の変革期であり、将来の事業成長に必要な製品サービスや人的資本への費用投下をしていることが要因となります。

TSRにつきましては、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（TSR（株主総利回り））」をご参照ください。

なお、当連結会計年度末におけるPBR（株価純資産倍率）は、2.0倍を維持しております。

(配当見通し)

翌連結会計年度の第2四半期末及び期末配当金につきましては、配当方針に従い、45円（第2四半期末）、45円（期末）、90円（合計）とさせていただく予定です。

(配当方針)

- ・DOE（自己資本配当率）10%を目安とする
- ・自己資本比率50%～75%を維持し、最適資本構成を目指す
- ・通期見通しの約1/2を中間配当額とする

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）の計4社により構成されており、その他の関係会社として株式会社クレディセゾン、株式会社メルコグループが存在します。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

HULFT事業

国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.、Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

データプラットフォーム事業

当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

（主な関係会社）当社、世存信息技术（上海）有限公司、Saison Technology International, Inc.

流通ITサービス事業

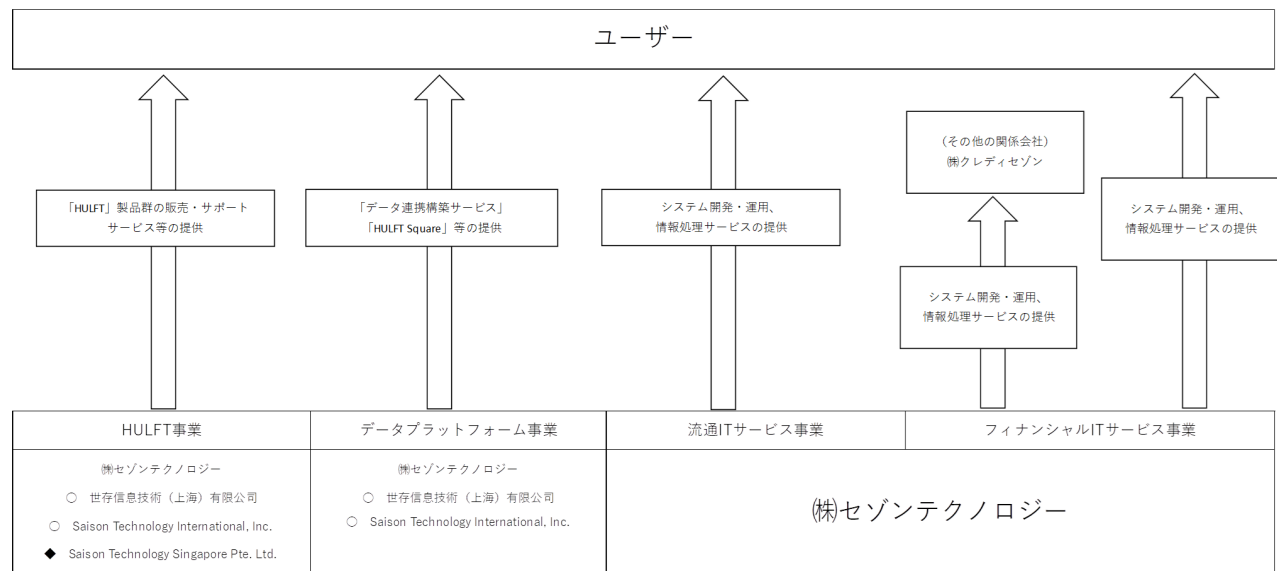
主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社

フィナンシャルITサービス事業

金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

なお、当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達の必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のIFRS適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,326,282	12,326,345
売掛金	2,638,535	2,659,660
契約資産	776,735	336,359
有価証券	518,612	500,000
仕掛品	※1 14,595	6,111
貯蔵品	9,570	36,339
未収還付法人税等	—	124,439
その他	775,538	712,542
流動資産合計	18,059,869	16,701,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,255	900,965
減価償却累計額	△519,865	△564,812
建物及び構築物（純額）	449,390	336,152
工具、器具及び備品	1,845,857	1,792,458
減価償却累計額	△1,395,652	△1,436,584
工具、器具及び備品（純額）	450,204	355,873
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△18,519	△21,747
リース資産（純額）	9,480	6,252
有形固定資産合計	909,076	698,278
無形固定資産		
ソフトウェア	904,616	891,275
のれん	525	—
その他	126,588	124,110
無形固定資産合計	1,031,730	1,015,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 338,384	※2 747,525
敷金	579,233	577,873
退職給付に係る資産	592,261	587,964
繰延税金資産	1,061,079	751,356
その他	130,422	104,417
貸倒引当金	△5,374	△5,104
投資その他の資産合計	2,696,007	2,764,032
固定資産合計	4,636,814	4,477,698
資産合計	22,696,683	21,179,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,920	699,180
リース債務	3,241	1,732
設備関係未払金	37,490	14,611
未払費用	595,494	617,334
未払法人税等	738,415	37,707
前受金	3,720,786	3,945,377
賞与引当金	503,916	460,145
受注損失引当金	737,971	9,463
資産除去債務	69,779	—
その他	615,674	739,242
流動負債合計	8,063,691	6,524,795
固定負債		
リース債務	6,665	4,932
資産除去債務	405,702	414,576
固定負債合計	412,368	419,509
負債合計	8,476,059	6,944,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,917,688	10,965,761
自己株式	△865	△865
株主資本合計	13,738,744	13,786,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,565	36,053
為替換算調整勘定	364,413	350,552
退職給付に係る調整累計額	97,901	61,769
その他の包括利益累計額合計	481,879	448,375
純資産合計	14,220,624	14,235,192
負債純資産合計	22,696,683	21,179,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	23,864,278	24,383,235
売上原価	※1 16,571,596	※1 15,529,649
売上総利益	7,292,682	8,853,585
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△169	—
役員報酬	184,588	174,708
従業員給料及び賞与	2,310,822	2,539,996
賞与引当金繰入額	188,671	166,295
退職給付費用	139,223	141,118
福利厚生費	421,749	452,081
減価償却費	126,648	169,222
のれん償却額	1,146	525
研究開発費	216,977	235,196
業務委託費	554,328	706,376
その他	2,124,257	2,126,233
販売費及び一般管理費合計	6,268,243	6,711,755
営業利益	1,024,438	2,141,830
営業外収益		
受取利息	35,844	36,712
受取配当金	214	6,561
為替差益	6,794	—
持分法による投資利益	2,718	2,157
違約金収入	—	17,532
その他	3,531	11,785
営業外収益合計	49,103	74,748
営業外費用		
支払利息	496	440
為替差損	—	4,145
投資事業組合運用損	203	51,498
その他	95	7
営業外費用合計	794	56,091
経常利益	1,072,747	2,160,487
特別損失		
固定資産処分損	※2 2,288	※2 10,506
減損損失	※3 87,378	—
特別損失合計	89,667	10,506
税金等調整前当期純利益	983,080	2,149,980
法人税、住民税及び事業税	861,368	327,428
法人税等調整額	△481,471	316,532
法人税等合計	379,897	643,960
当期純利益	603,182	1,506,019
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	603,182	1,506,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	603, 182	1, 506, 019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6, 430	16, 488
為替換算調整勘定	127, 541	△12, 987
退職給付に係る調整額	183, 780	△36, 131
持分法適用会社に対する持分相当額	14, 906	△873
その他の包括利益合計	※ 332, 658	※ △33, 503
包括利益	935, 841	1, 472, 516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935, 841	1, 472, 516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	11,772,453	△865	14,593,509
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			603,182		603,182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△854,764	—	△854,764
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,917,688	△865	13,738,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,134	221,965	△85,879	149,220	14,742,730
当期変動額					
剰余金の配当					△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益					603,182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,430	142,447	183,780	332,658	332,658
当期変動額合計	6,430	142,447	183,780	332,658	△522,106
当期末残高	19,565	364,413	97,901	481,879	14,220,624

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,454,233	10,917,688	△865	13,738,744
当期変動額					
剰余金の配当			△1,457,947		△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,019		1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	48,072	—	48,072
当期末残高	1,367,687	1,454,233	10,965,761	△865	13,786,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,565	364,413	97,901	481,879	14,220,624
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,457,947
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,506,019
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,488	△13,860	△36,131	△33,503	△33,503
当期変動額合計	16,488	△13,860	△36,131	△33,503	14,568
当期末残高	36,053	350,552	61,769	448,375	14,235,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,080	2,149,980
減価償却費	677,740	721,238
のれん償却額	1,146	525
減損損失	87,378	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157,919	△42,775
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	737,971	△728,507
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,273	△46,596
受取利息及び受取配当金	△36,059	△43,273
支払利息	496	440
為替差損益 (△は益)	9,548	2,178
固定資産処分損益 (△は益)	2,288	10,506
投資事業組合運用損益 (△は益)	203	51,498
持分法による投資損益 (△は益)	△2,718	△2,157
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	57,680	416,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	202	△18,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,208	△341,578
前受金の増減額 (△は減少)	358,493	225,552
その他の資産の増減額 (△は増加)	△310,479	△156,010
その他の負債の増減額 (△は減少)	172,598	61,039
小計	2,694,416	2,260,232
利息及び配当金の受取額	36,048	43,087
利息の支払額	△496	△440
法人税等の支払額	△449,224	△1,114,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,744	1,188,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442,810	△63,780
定期預金の払戻による収入	—	464,934
貸付金の回収による収入	1,375	—
投資事業組合からの分配による収入	5,040	18,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△434,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	△324,288	△218,819
敷金及び保証金の差入による支出	△1,462	△17,050
敷金及び保証金の回収による収入	2,987	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,159	△249,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,085	△3,241
配当金の支払額	△1,457,720	△1,456,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,806	△1,460,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,028	△17,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,807	△538,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,199,075	13,364,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,364,882	※1 12,826,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

世存信息技术(上海)有限公司

Saison Technology International, Inc.

(2) 非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Saison Technology Singapore Pte. Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、Saison Technology International, Inc. の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、各製品・サービスにおける約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① パッケージ製品販売

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品の販売を行っております。顧客への出荷と引き渡しの時点に重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② サポートサービス

HULFT事業においては、当社及び連結子会社で開発したパッケージソフトウェア製品に係る技術サポートサービスを提供しております。サポート契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

③ システム開発

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託システム開発、システム開発・導入支援、情報通信設備構築を行っております。履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識、又は履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積もれる時点まで原価回収基準により収益を認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

④ 情報処理サービス

データプラットフォーム事業・流通ITサービス事業・フィナンシャルITサービス事業においては、顧客との契約に基づき、受託計算等のアウトソーシングサービス、クラウドやSaaS、EDI等のアプリケーションサービス、ハウジングやホスティング、プラットフォーム等のインフラサービスを提供しております。契約で定められたサービス提供期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,678,586千円は、「業務委託費」554,328千円、「その他」2,124,257千円として組み替えております。

（連結貸借対照表に関する注記）

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。
相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品に係るもの	1,070,111千円	一千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	146,808千円	148,092千円

（連結損益計算書に関する注記）

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	1,811,926千円	9,463千円

- ※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物（除却損）	425千円	4,814千円
工具、器具及び備品（除売却損）	1,139	735
ソフトウェア（除却損）	724	4,956
その他	0	0
計	2,288	10,506

- ※3 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,062千円	75,939千円
組替調整額	203	△51,498
法人税等及び税効果調整前	9,265	24,441
法人税等及び税効果額	△2,835	△7,952
その他有価証券評価差額金	6,430	16,488
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,541	△12,987
為替換算調整勘定	127,541	△12,987
退職給付に係る調整額		
当期発生額	247,521	△33,280
組替調整額	17,291	△17,613
法人税等及び税効果調整前	264,813	△50,893
法人税等及び税効果額	△81,032	14,761
退職給付に係る調整額	183,780	△36,131
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,906	△873
持分法適用会社に対する持分相当額	14,906	△873
その他の包括利益合計	332,658	△33,503

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	728,973	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	728,973	45.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	728,973	45.00	2025年3月31日	2025年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	13,326,282千円	12,326,345千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△461,399	—
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	13,364,882	12,826,345

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
資産除去債務の計上額	146,112千円	—千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「HULFT事業」「データプラットフォーム事業」「流通ITサービス事業」「フィナンシャルITサービス事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

HULFT事業	国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。
データプラットフォーム事業	当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。
流通ITサービス事業	主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。
フィナンシャルITサービス事業	金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,951,222	2,481,758	2,812,473	8,618,823
セグメント利益又は損失 （△）	4,223,539	△2,064,996	△1,852,008	717,903
セグメント資産	3,453,338	715,452	1,207,835	2,647,098
その他の項目				
減価償却費	302,767	6,213	897	185,734
のれん償却額	1,146	—	—	—
減損損失	—	87,378	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	351,593	—	—	70,550

	報告セグメント	調整額（注）1	連結財務諸表計上額 （注）2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	23,864,278	—	23,864,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	23,864,278	—	23,864,278
セグメント利益又は損失 （△）	1,024,438	—	1,024,438
セグメント資産	8,023,725	14,672,958	22,696,683
その他の項目			
減価償却費	495,614	182,126	677,740
のれん償却額	1,146	—	1,146
減損損失	87,378	—	87,378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	422,143	284,703	706,847

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額14,672,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
 - （2）減価償却費の調整額182,126千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
 - （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284,703千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,805,244千円、「フィナンシャルITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額6,682千円を売上原価に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業
売上高				
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,998,766	2,828,477	3,730,139	7,825,851
セグメント利益又は損失 （△）	4,478,676	△2,605,258	△75,401	343,813
セグメント資産	3,664,564	1,270,430	544,436	1,935,768
その他の項目				
減価償却費	316,996	—	871	181,866
のれん償却額	525	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	410,976	—	—	33,675

	報告セグメント	調整額（注）1	連結財務諸表計上額 （注）2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	24,383,235	—	24,383,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,383,235	—	24,383,235
セグメント利益又は損失 （△）	2,141,830	—	2,141,830
セグメント資産	7,415,200	13,764,296	21,179,497
その他の項目			
減価償却費	499,734	221,504	721,238
のれん償却額	525	—	525
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	444,651	80,479	525,131

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額13,764,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- （2）減価償却費の調整額221,504千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	7,207,510	フィナンシャルITサービス事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	6,935,724	HULFT事業 データプラットフォーム事業 流通ITサービス事業 フィナンシャルITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計			
当期末残高	525	—	—	—	525	—	—	525

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高に関しては該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
1株当たり純資産額	877円85銭	878円75銭
1株当たり当期純利益	37円23銭	92円97銭

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	603,182	1,506,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	603,182	1,506,019
普通株式の期中平均株式数（株）	16,199,416	16,199,416

(重要な後発事象の注記)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、翌連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」とすることといたしました。これにより、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更されます。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が2025年3月期に終息したことを受けて、組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	システム受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	—	24,383,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,998,766	2,828,477	11,555,991	24,383,235	—	24,383,235
セグメント利益又は損 失 (△)	4,478,676	△2,605,258	268,411	2,141,830	—	2,141,830
セグメント資産	3,664,564	1,270,430	2,480,205	7,415,200	13,764,296	21,179,497
その他の項目						
減価償却費	316,996	—	182,738	499,734	221,504	721,238
のれん償却額	525	—	—	525	—	525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	410,976	—	33,675	444,651	80,479	525,131

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額13,764,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額221,504千円は、共用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。なお、セグメント利益の算定上は、このうち共用資産に係る減価償却費につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。